

「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月28日）

本委員会は、令和7年11月28日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、12月12日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、令和7年4月～9月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである。

要　　旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢
 - (1) 国内実体経済
 - (2) 物価
 - (3) 海外経済
2. 金融面の動向
 - (1) 国際金融市場
 - (2) 短期金融市場
 - (3) 債券市場
 - (4) 株式市場
 - (5) 外国為替市場
 - (6) 企業金融
 - (7) 量的金融指標

II. 金融政策運営及び金融政策手段

1. 金融政策決定会合の開催実績
2. 金融政策決定会合における検討・決定
 - (1) 概況
 - (2) 「経済・物価情勢の展望」
 - (3) 金融経済情勢に関する検討

イ. 7年6月の会合

ロ. 7年9月の会合

(4) 金融政策運営を巡る議論

イ. 金融市場調節方針と先行きの金融政策運営

ロ. 長期国債の買入れ等

ハ. E T F および J – R E I T の処分

(5) 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

3. 金融市場調節の実施状況

4. 日本銀行のバランスシートの動き

III. 金融政策決定会合における決定の内容

1. 金融政策運営に関する決定事項等

2. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧